

7月4日のウクライナ情報

安齋育郎

① 【討論】未来世界？プーチン・ロシア・BRICS [桜 R6/6/27]

※安齋注：ウクライナ問題ではいろいろ発信している面々の討論会ですが、3時間半余りの会なので、最初の1時間ばかりを見ればOKと思います。ウクライナ戦争の帰趨だけでなく、BRICSの拡大による米ドル支配の崩壊が主要な話題です。

<https://youtu.be/tkCCqn6pf5E>



<https://www.youtube.com/live/tkCCqn6pf5E>

② 特別軍事作戦 7月1日の概要 露国防省(2024年7月1日)

ロシア国防省は、特別軍事作戦の進捗状況に関する日報を発表した。スプートニクが最も重要な項目をまとめた。

ウクライナ軍は過去 24 時間に全方面で合わせて最大 1905 人の兵士を失った。
ロシア軍の「ザーパド(西)」部隊はハリコフ州の集落ステポバヤ・ノボセロフカを解放した。
ロシア軍の「ツェントル(中央)」部隊はドネツク人民共和国の集落ノボポクロフスコエを解放した。
ロシア軍の防空システムは過去 24 時間に巡航ミサイル「ストームシャドウ」8 発、誘導爆弾「ハンマー」5 発、無人機 72 機を撃墜した。

<https://sputniknews.jp/20240701/71-18738081.html>

③ ウクライナ特殊部隊、常備軍到着前に前線離れる(2024年7月2日)

ウクライナ防衛省配下の軍事組織「クラーケン」は、戦闘が続くチャソフヤール市に常備軍が到着する前に陣地を放棄した。ウクライナ軍の投降兵がスプートニクに対し明かした。

クラーケンとはウクライナの民族主義軍事組織「アゾフ大隊(ロシアでテロ組織認定)」の元戦闘員などからなる

特殊部隊。

投降兵によると、クラーケンはチャソフヤールの第 2 戦線に展開し、常備軍を援護することになっていた。「司令部に見捨てられた。チャソフヤールに到着したとき、クラーケンの最後の車が撤退し、我々は孤立した」

また、クラーケンの戦闘員が撤退したのは、ロシア軍がチャソフヤールの建物数棟を統制下に置いた後だったと加えた。



https://sputniknews.jp/20240702/18742396.html?rcmd_alg=collaboration2

④世界銀行、ロシアを「高所得国」に格上げ(2024年7月2日)



世界銀行はロシアを「高所得国」に格上げし、2023年の1人当たり国民総所得(GNI)は年間14,250ドルと推定している。世界銀行データブログで示されている。

2022年、ロシアの1人当たりGNIは12,830ドルだった。

世界銀行は、ロシアが「上位中所得国」から「高所得国」に移行した理由について、軍事費の増加に加え、貿易、金融セクター、建設業の活動の回復によるものと分析した。

このほか、ブルガリアとパラオも「高所得国」に加わった。さらに、ウクライナ、アルジェリア、モンゴル、イランが「下位中所得国」から「上位中所得国」に移行した。

5月30日、世界銀行は購買力平価GDPに関するデータを更新。これに基づく、2021年の世界のGDPに占めるロシアの割合は3.8%となり、日本(3.7%)とドイツ(3.4%)を追い抜いた。その後の2年間もロシアはこの地位を維持している。

https://sputniknews.jp/20240702/18740812.html?rcmd_alg=collaboration2

⑤ ハンガリー首相が 2 日にキエフ訪問、ゼレンスキー氏と会談(2024 年 7 月 2 日)

ハンガリーのオルバン首相は 2 日、キエフを訪問し、ゼレンスキー大統領と会談する予定だという。米紙フィナンシャル・タイムズが匿名の消息筋の話として報じた。

「ハンガリーのオルバン首相は 2 日、キエフを訪問する。オルバン首相はゼレンスキー氏や他の高官らと会談する予定だ」

これに先立ち、ウクライナ大統領府のイェルマーク長官は、オルバン氏とゼレンスキー氏の個人会談の実施を提案していた。ハンガリー外務省は、このような会談は事前準備なしには不可能であり、その結果から具体的に前向きな結果が得られる可能性がある場合にのみ行われると答えていた。



<https://sputniknews.jp/20240702/2-18740716.html>

⑥ フランスとハンガリーの右派が団結へ、親ロシアの巨大会派結成なるか(2024 年 7 月 3 日)



マリーヌ・ルペン氏率いるフランスの右派政党「国民連合」(欧州議会でフランスから最大議席を確保)はハンガリーやオーストリア、チェコの保守政党と交渉を進めており、新たに結成された派閥「欧州の愛国者」に合流する可能性が高い。ブルームバーグが報じた。

先にオーストリア自由党(APS)のキックル党首、ハンガリーのオルバン首相(フィデス党の党首)、チェコのバビシュ元首相(ANO 党の党首)はウィーンで記者会見し、欧州議会における新たな会派「欧州

の愛国者」結成を発表していた。

ブルームバーグによると、フランスの「国民連合」もオルバン首相らのグループに合流することを目指しているという。

なお、オルバン首相によると、イタリアからもこの会派に合流する政党があるという。これが実現すると、「欧州の愛国者」は議会で 2 番目に大きい派閥になるとのこと。

https://sputniknews.jp/20240703/18748611.html?rcmd_alg=collaboration2

⑦オバマ氏が再選は困難とバイデン氏に警告、多くの民主党議員が撤退を呼びかけ (2024 年 7 月 3 日)

オバマ元大統領(民主党)はジョー・バイデン大統領に対し、再選がどれほど難しいかについて繰り返し警告している。ワシントン・ポスト紙(WP)が報じた。

WP によると、オバマ氏はここ数カ月間にわたって再選の難しさをバイデン氏に説明し、撤退を促してきたという。

また、ロイター通信によると、下院の民主党議員 25 人が選挙戦からの撤退を訴える準備を進めているとのこと。

下院では民主党のゴールデン議員が共和党の候補者、ドナルド・トランプ氏の勝利を容認する姿勢さえ示している。メイン州のバンゴー・デイリー・ニュースに掲載したコラムで議員は次のように記している。

「討論におけるバイデン氏のまずいトークは驚くべきことではなかった。選挙の結果は何か月も前から明らかなので、他の人ほど私はこれについて気にならなかった。私はドナルド・トランプ氏に投票するつもりはないが、彼が勝つだろう。そして私はこれを受け入れる」

ゴールデン氏によると、「トランプ氏が民主主義制度を終わらせるだろう、などという考えで有権者を怖がらせる」つもりはないとのこと。

バイデン大統領はトランプ氏について、民主主義の脅威であると演説の中でたびたび表明している。テレビ討論で厳しい評価を受けた後でも、「トランプ氏こそ本当の脅威」という理由で選挙に勝つと約束している。

CNN が行った最新の世論調査によると、米国人の 4 人に 3 人はバイデン大統領に代わる候補者を民主党から選ぶ方が大統領選で勝利できると考えている。世論調査は 6 月 28 日から 30 日にかけて有権者 1274 人を対象にオンラインと電話で実施された。



<https://sputniknews.jp/20240703/18749004.html>

⑧大統領選でトランプ氏が勝利すれば、米国は NATO の東方拡大を中止か＝米メディア(2024年7月3日)

ドナルド・トランプ氏が次期大統領選に勝利すれば、NATO の東方拡大(ウクライナ、グルジア)を放棄し、防衛費が国内総生産(GDP)の 2%を下回る同盟国に対する安全保障を撤回する可能性がある。ポリティコ紙が情報筋の話として報じた。

報道によると、トランプ氏は NATO の将来的な加盟国について、ロシアのプーチン大統領と合意形成することを検討しているという。また、「核の傘」と軍事基地は欧州に残すものの、防衛費が GDP の 2%を下回る同盟国に対する安全保障を撤回する可能性を検討しているとのこと。

NATO には集団防衛(第 5 条)の項目があるものの、トランプ氏の外交政策チームによると、第 5 条の解釈は柔軟であり、軍事力による対応を義務付けるものではないという。

なお、トランプ氏はウクライナへの武器売却などを放棄することは特に検討していないとのこと。

https://sputniknews.jp/20240703/nato-18748017.html?rcmd_alg=collaboration2

⑨エフゲーニャ・マロチコの今(2024年7月2日)

ウクライナのナショナリストのエフゲーニャ・マロチコは、ロシア兵に対する残酷さで有名になりロシア兵を拷問する動画を連投していた。

最近、AFU の部隊が待ち伏せされ、彼女を含めた全員が捕らえられた。

残念ながらロシアの兵士達は彼女にだけは一切同情しなかった。

彼女がどうなったかはご想像にお任せします



<https://pbs.twimg.com/media/GReiojYb0AYdAd9?format=jpg&name=900x900>

⑩米露の砲弾の価格(ラリー・ジョンソン、2024年7月2日)

<https://youtu.be/zUO-gaAHb s>



米国の砲弾は1発4千ドル、ロシアは千ドルで、装備調達予算は米国では軍需産業の既得権に消えロシアは国営工場で柔軟かつ効率的に必要な兵器が作られ計画も中央が統制調整します。米国は意思決定責任が不明確で生産は中国に依存しています。

Larry Johnson:

<https://youtube.com/live/zUO-gaAHb s?si=0GNbHCs7gnGPbroz>